

令和7年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名： 防衛装備庁プロジェクト管理部
事業監理官（宇宙・地上装備担当）
評価実施時期： 令和7年8月

事業名	移動通信基盤構成装置の開発	政策体系上の位置付け
		指揮統制・情報関連機能
事業の概要等	○ 事業の概要 野外通信システム等の後継として、方面隊、師団等に装備し、第一線部隊から司令部等までの間において、広域機動・分散展開する部隊の指揮統制、情報共有等の基盤となる長距離、大容量、低遅延かつ多層的な通信を構成するとともに、通信諸元の自動制御等によりネットワークの抗堪性を向上させるための移動通信基盤構成装置を開発する。 ○ 総事業費（予定） 約223億円（開発試作総経費） ○ 実施期間 令和8年度から令和11年度まで開発試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和11年度から令和12年度まで技術試験と実用試験を実施する（技術試験費は別途計上する。）。) ○ 達成すべき目標 ◆ 通信速度 防衛用通信規格及び民間通信規格を併用して高速・大容量・多数同時接続の通信回線を構成できること。 ◆ 通信距離 多重無線通信等により長距離の見通し内・外通信ができること。 ◆ 遅延保証 最適な通信経路選定により遅延・ゆらぎへの対応を保証しつつ低遅延のデータ伝送ができること。 ◆ 通信諸元自律制御機能 ・ 周囲の環境及び計画に基づく部隊等の状況に応じ、通信諸元を自動的に選択し、ネットワークを構成できること。 ・ 妨害等による回線障害の発生時、周囲の電磁波環境に応じた自律的な処置により、迅速に通信を復旧できること。	
政策評価の観点及び分析	○ 必要性 ◆ 当該事業を行う必要性 将来の戦い方を成立させるため、第一線部隊から司令部等までの間において、長距離・高速大容量・低遅延通信を一体的かつ多層的なネットワークにより確保し得る移動通信基盤構成装置が必要である。 ◆ 当該年度から実施する必要性 防衛力整備計画において、指揮統制・情報関連機能（指揮統制機能の強化）が主要事業に位置付けられており、陸上自衛隊の自律的な作戦遂行能力を強化する将来指揮統制システムを整備することとしている。将来指揮統制システムの機能を発揮するために必要なネットワークを実現するため、移動通信基盤構成装置が必要である。 将来指揮統制システムの整備に併せて移動通信基盤構成装置を配備するため、令和8年度からの事業着手が必要である。 ◆ 代替手段との比較検討状況 検討した結果、要求を満たすものがないため、開発することが最良である。 ○ 効率性 構成品の共通化による管理コストの低減を図り開発コストの抑制を図るとともに、ネットワークを利用したソフトウェアの更新により時間短縮及びコスト低減を図り、ライフサイクルコストを抑制できる見込みである。	

	○ 有効性 本事業を実施することにより、高速・大容量・多数同時接続の通信回線の構成や、長距離の見通し内・外通信、低遅延のデータ伝送、ネットワークの自律的な構成・再構成等が可能になることで、あらゆる状況下においても常続不断の通信を確保することができる。 ○ 費用及び効果 構成品の共通化による管理コストの低減を図り開発コストの抑制を図るとともに、ネットワークを利用したソフトウェアの更新により時間短縮及びコスト低減を図り、ライフサイクルコストを抑制していく予定である。 また、国内で開発・生産技術を保有することにより、防衛生産・技術基盤の維持・強化に寄与する。
総合的評価	本事業を実施することにより、第一線部隊から司令部等までの間において、長距離・高速大容量・低遅延通信を一体的かつ多層的なネットワークにより確保することが可能となることは、将来の戦い方の成立に寄与するものであり、必要性が認められる。また、本事業により上記「事業の概要等」の「達成すべき目標」で述べた技術の確立が見込まれる。当該技術の確立に係る成果については、試作及び技術試験により検証し、当該検証の結果が得られた場合には、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。当該成果は自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものである。 以上の点から、本事業は自衛隊の運用ニーズや政策体系上の位置付けと一致しており、いずれの政策評価の観点からも適切であると評価できることから、本事業に着手することは妥当であると判断する。
有識者意見	本事業の必要性等について異論はない。
政策等への反映の方向性	総合的評価を踏まえ、令和８年度概算要求を実施する。